



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 中部水産株式会社
 コード番号 8145 URL <http://www.nagova-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-683-3001

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,070	1.8	41	24.4	104	9.3	69	6.4
29年3月期第2四半期	19,722	△2.0	33	△41.9	95	△20.3	65	△4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.29	—
29年3月期第2四半期	36.94	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,798		12,822			81.2
29年3月期	15,149		12,663			83.6

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 12,822百万円 29年3月期 12,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.7	140	39.4	250	15.9	160	11.3	89.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,926,900 株	29年3月期	1,926,900 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	145,925 株	29年3月期	145,517 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,781,073 株	29年3月期2Q	1,781,449 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株に1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当 1株当たり配当金 期末(予想)4円00銭(注1)
- 平成30年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 8円98銭

(注1)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注2)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費には停滞感があるなど、景気の回復は足踏み状態が続いております。また、海外における政治、経済の動向による国内の景気を下振れさせるリスクにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、水産物資源の減少や漁場、漁獲時期の変化による取扱数量の減少傾向が続いており、市場外流通との競争激化、消費者の安全、低価格志向や魚離れ等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、水産資源の減少に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と経営体質の強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇により増収となり、不動産賃貸部門が旧食品加工場の賃貸収入により増収となるなど、全体で20,070百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。経常利益は、不採算部門の食品加工場の閉鎖に伴う損失額の減少、管理費の減少等により104百万円(前年同四半期比9.3%増)となり、四半期純利益は、69百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、養殖マダイ、ヒラメ、カンパチが在池量の減少による浜値高で入荷減となり、養殖サーモン、サーモンフィレーが単価高で売上減となり、養殖ブリが台風の影響で成育が遅れ売上減となりましたが、加工品マグロが取扱増、トロ商材の養殖マグロが好調な販売により、全体で前期並となりました。

冷凍魚は、冷カラスガレイ、冷ギンダラ、冷ホタテ貝柱等が高値により売上減となりましたが、冷養殖バナメイエビが増産により特売用商材として、また、冷サバ、冷アカウオが価格安定により量販店向けに販売数量が伸長し、冷ウナギ蒲焼が前年より相場が下がり売上増となり、全体で増収となりました。

加工食品は、イカ、サバを原料とした製品関係が原料不足等により取扱が減少となり、チリ産トラウトサーモンが高値により加工用の原料販売が大幅に減少しましたが、チリ産ギンサケフィレー、生鮮アトランティックサーモン、宮城、福島方面の小女子が取扱増となり、イクラが順調な継続販売により、全体で増収となりました。

この結果、売上高は19,065百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は159百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラスウナギの順調な池入れによる需要増により売上増となりましたが、輸出用飼料が価格競争の激化により販売数量が減少し、水産向け魚粉が需要減と販売価格の値下げにより売上減となり、全体で微減収となりました。

この結果、売上高は645百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は47百万円(前年同四半期比71.4%増)となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニ向けや給食関係の冷凍食品の順調な入荷で取扱増となり、同業他社の再保管が増加しましたが、寄託各社の経費削減による保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は299百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期比37.7%減)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は60百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、15,798百万円となり、前事業年度末に比べ648百万円(4.3%)増加しました。これは主に、有価証券の減少98百万円、原材料及び貯蔵品の減少124百万円などがありましたが、現金及び預金の増加296百万円、投資有価証券の増加296百万円、受取手形及び売掛金の増加283百万円などによるものであります。

負債は、2,976百万円となり、前事業年度末に比べ490百万円(19.7%)増加しました。これは主に、買掛金の増加328百万円などによるものであります。

純資産は、12,822百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円(1.2%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加160百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動の結果、投資有価証券の取得による支出等により341百万円、財務活動の結果、配当金の支払額等により72百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動の結果、仕入債務の増加等により408百万円増加となったため、前事業年度末に比べ5百万円(0.1%)減少し、当第2四半期会計期間末には4,932百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、平成29年5月12日発表の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,070	2,675,499
受取手形及び売掛金	1,919,957	2,203,937
有価証券	2,901,146	2,802,982
商品及び製品	1,357,115	1,332,324
仕掛品	34,196	34,712
原材料及び貯蔵品	519,796	395,795
その他	50,652	35,417
貸倒引当金	△9,973	△13,284
流動資産合計	9,151,962	9,467,383
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	870,198	857,204
その他(純額)	731,036	772,740
有形固定資産合計	1,601,235	1,629,945
無形固定資産	12,090	20,964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,016	4,394,944
その他	312,294	304,762
貸倒引当金	△25,889	△19,294
投資その他の資産合計	4,384,421	4,680,412
固定資産合計	5,997,747	6,331,321
資産合計	15,149,710	15,798,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,479,601	1,807,682
受託販売未払金	116,900	169,668
未払法人税等	27,993	26,480
賞与引当金	53,100	49,500
役員賞与引当金	5,840	—
その他	187,347	251,706
流動負債合計	1,870,783	2,305,039
固定負債		
退職給付引当金	417,880	410,744
その他	197,249	260,828
固定負債合計	615,130	671,573
負債合計	2,485,913	2,976,612

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,132,284	10,131,012
自己株式	△592,474	△593,533
株主資本合計	12,035,582	12,033,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,213	788,842
評価・換算差額等合計	628,213	788,842
純資産合計	12,663,796	12,822,093
負債純資産合計	15,149,710	15,798,705

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,722,373	20,070,352
売上原価	18,823,255	19,175,151
売上総利益	899,117	895,201
販売費及び一般管理費	865,678	853,605
営業利益	33,438	41,596
営業外収益		
受取利息	7,313	8,248
受取配当金	30,170	34,254
受取手数料	16,988	16,473
その他	8,600	6,286
営業外収益合計	63,073	65,263
営業外費用		
雑損失	827	2,274
営業外費用合計	827	2,274
経常利益	95,684	104,585
税引前四半期純利益	95,684	104,585
法人税、住民税及び事業税	21,301	21,881
法人税等調整額	8,579	12,720
法人税等合計	29,881	34,602
四半期純利益	65,803	69,983

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,684	104,585
減価償却費	49,251	49,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,694	△3,283
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,370	△5,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,900	△3,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,260	△7,136
受取利息及び受取配当金	△37,483	△42,503
売上債権の増減額(△は増加)	△257,545	△275,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288,629	148,275
仕入債務の増減額(△は減少)	275,382	380,849
未払金の増減額(△は減少)	10,519	△17,165
未払費用の増減額(△は減少)	4,652	4,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,280	24,671
その他	312	27,977
小計	△177,410	385,472
利息及び配当金の受取額	38,098	44,675
法人税等の支払額	△47,756	△22,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,067	408,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
定期預金の預入による支出	△24,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	221,200	24,000
有形固定資産の取得による支出	△15,867	△32,860
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△8,961
投資有価証券の取得による支出	△405,032	△303,739
その他	10,011	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,760	△341,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△111	△1,059
配当金の支払額	△88,532	△71,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,643	△72,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,048	△5,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,818,970	4,938,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,827,018	※ 4,932,552

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第74回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。なお、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	19,269,000株
株式併合により減少する株式数	17,342,100株
株式併合後の発行済株式総数	1,926,900株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日付で、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,483,167	645,385	231,779	306,639	55,401	19,722,373	—	19,722,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,885	—	14,466	56,240	—	118,592	△118,592	—
計	18,531,052	645,385	246,246	362,880	55,401	19,840,965	△118,592	19,722,373
セグメント利益 又は損失(△)	158,197	27,826	△15,332	35,013	30,888	236,593	△203,154	33,438

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△203,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	19,065,069	645,047	299,841	60,394	20,070,352	—	20,070,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,021	—	56,555	—	70,577	△70,577	—
計	19,079,091	645,047	356,396	60,394	20,140,930	△70,577	20,070,352
セグメント利益	159,751	47,700	21,822	30,243	259,518	△217,921	41,596

(注) 1 セグメント利益の調整額△217,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間より報告セグメントを記載しておりません。